

「超監視社会の恐怖」

- ★ この文書は館長が昨年ある国際組織の末端の組織の会長をしていた時に会員の方々に話した内容の原稿の文書です。少し読みにくかったり、難解であったり、誰に話しかけているのかわからないときがあると思います。しかし事態や内容があまりにも深刻なのでトップページの左半分の「小中高校生用の項目」の中に入れてあります。中学生用に少しわかりやすく作り直していますので是非読んで下さい。
- ★ 尚、今年2017年3月に映画「スノーデン」が福岡でも放映されています。その映画の内容は館長が書いたこの2年前の文書とほぼ同じです。従いまして映画「スノーデン」を見ていただければ館長の伝えたい内容がしっかりと理解できます。強調しておきますが映画「スノーデン」は必ず見てください、そして現在の監視社会の実態を正しく理解してください。
- ★ このような「超監視社会」で日本では「共謀罪」が可決されました。その意味はもはや政治的には「思想の自由は保障されない」ということを意味します。温厚で従順な日本人の自由が保たれるように、この文書と「スノーデン」と共に今の時代の「恐怖」を感じていただければ幸いです。

さて今年度の会長方針の中にNSA(National Security Agency=アメリカ国家安全保障局)によって「すべての個人情報」は監視されている。それ故にみんながこの真実を知り、それをもとに自由とプライバシーが守られ、ひいては個人の人権が尊重されるようにしましょう」というメッセージを送っていました。本日はこのことをテーマにしたNHK-BS世界のドキュメンタリーから2014年アメリカ、2015年フランスで作成された二つのテレビ番組の「要点的報告」をさせていただきます。

おそらく2016年の年始にNHKで再放送がなされると思いますし、ネットで視聴できると思いますが、今年度の会長の方針の一部として報告いたします。

NHKのBS世界のドキュメンタリー

「差し迫った驚異」 2014年アメリカ
「テロの脅威と超監視社会」 2015年フランス から

【はじめに】

実はこの番組を見る前にたまたま私は、ジャーナリストとしてのすべての賞を獲得しているといわれているダイナ・プリーストと、国連の事務総長のコンサルタントを務めているウィリアム・アーキンとの共著である「トップシークレット・アメリカ」という本を購入しており、アーキンの名前がこの番組中にも出ていますので、この本(下掲)に彼の主張の内容の一部が載っていると思います。ジャーナリストは一見反権力的に見えますが、すべて国家のため、国民のため、世界平和のために人生をかけており、自由と民主主義そして「個人の尊厳」を守る最後の砦であると私は彼らを尊敬しています。ロータリークラブの皆様方もそうであることを願っています。

ただ悲しいことに、ニューヨーク・タイムズの東京支局長のマーティン・ファクラの言葉を借りますと「日本にはジャーナリストがいない」ということだそうです(下掲「本当のことを伝えない日本の新聞」)。このことは最近出された「誰が橋下徹をつくったか」(下掲)という著作の目次を読むだけでも、ファクラの言っていることが理解できます。また「朝日新聞」などの大手の新聞紙の海外の記事なども、たとえば最近の自信を無くしたタイガー・ウッズの記事などのように、雑誌「TIME」の記事の日本語への移し替えなどが多く、情けなく感じられることがたびたびあります。

【スタート】

アメリカは1776年の独立宣言から十数年たった1787年頃からようやく合衆国憲法に修正1条から10条までが規定され「権利章典」をもつ憲法となりました。リンカーンの奴隷解放宣言も1865年の修正13条ということになっております。(最近の映画「リンカーン」の中で、BOSS コーヒー宣伝のトミー・リー・ジョーンズが好演をしています。)この「権利章典」は日本国憲法の10条から40条に該当するものなのですが、権力者が弱者の基本的な人権を踏みつける事がないように定められたものであり、その最も大切な理念は「個人の自由とプライバシーを守ること」にあると言えます。(アメリカ合衆国憲法の番人である弁護士のパール・ハリスたちがつくったロータリークラブに「寛容の精神」という伝統があるとすれば、それは「アメリカ合衆国憲法修正第1条等の自由に関する諸権利は、どんなことがあっても守っていこう」という信念に基づいているのであろうと私は考えています。)

しかし2001年の9・11のテロ以降、「再度のテロ攻撃を防ぐ」という目的のために、行政府つまり大統領の権限は大幅に拡大され、議会も裁判所もそれを止める事ができない事態になっています。

そこでは財政支出の際限のない拡大に加えて、個人の情報の徹底的な調査が含まれています。そしてNSAは2007年以降、何千回も令状無しで国民の通信を傍受し始めました。そして今日まで恐るべき金銭をかけて「恐るべき監視のシステム」を作り上げてしまいました。PRISM(プリズム)と呼ばれる監視システムです。

そこでは「テロとの戦い」という名目で、事後の捜査よりも事前の捜査を優先する方向に政府が舵を切ったために、すべての人権侵害が正当化されるような時代になっているのです。つまり日本国憲法の31条を中心とする刑事手続きに関する規定の多くが無視される状況になっています。

皆さんはアメリカがドイツのメルケル首相やフランスのオランド大統領の電話を盗聴していたことが問題になったことで少しは事態を理解されていると思いますが、それだけではないのです。今やアメリカは世界中のすべての人間の電話やメールを監視しそれを保存し、著名人や皆さん方で社会的に影響を持っておられる方の通信は盗聴されているのです。「国民の自由を侵害して、国民の安全を守ると言うことは本末転倒である」と言いつつバラク・オバマ大統領は平気で人権侵害をしているのです。今では「100%の安全保障と100%のプライバシーは両立しない」という言葉に変えて自己の政治の在り方を正当化しながらも、アメリカ政府はブッシュ大統領よりもひどいことをしているのです。

もはや皆さん方にも私にも「プライバシー」などというものはありません。私が今年度の会長方針でNSAの名前を挙げた理由はこのことを伝えたかったからなのです。

人間は人に知られない秘密があってこそ一人の個人として生きていく理由や楽しみがあるはずで、それがたとえ立派なものであろうとかがわしい内容であろうと。そのすべてが監視されプライバシーがない社会で生きていこうとする意欲は少なくとも私にはありません。私は小人物で幸い監視の対象にもなりませんが、「神」ではない「国家機関」に心の裡(うち=中身)を知られるような屈辱的な人生を過ごすくらいなら、できるだけ早くこの世界から立ち去ってしまおうと本気で思っています。私が貧しい愚か者で誇れる経歴も豊かな財産も持っていないからそう思うのかもしれませんが。

アメリカの情報取得システム PRISM(プリズム)には、Google、Yahoo!、Facebook、Paltalk、Youtube、Skype、Aol、AppleなどのIT企業が得ている、e-mail、chat、videos、photos、store dataなどの通信を通して取得したすべての情報をアメリカ政府に提供しているのです。

アメリカ政府はこのような監視システムがばれないと思っていたようですし、この本にあるように「あなた方(国民)はそれを知る必要がない」と考えていたようなのですが、エドワード・スノーデンがそれを世界中に暴露してしまったのです。

『ネット監視システム「プリズム」の存在が明らかになりました。NSA(国家安全保障局)がIT大手9社のサーバーにアクセスして電話会社から何百万人分もの通話記録を収集しています。グーグル、マイクロソフト、フェイスブック、ヤフーなどです。個人のすべてのデータがNSAに集まるようになりました。NSAは全通信システムの端末にまでアクセスできるようになり、社会全体を網羅して全世界の国民の通信を傍受しているのです。通話記録、ネッ

トの閲覧記録、メールでのやりとりのすべてです。・・・エドワード・スノーデン』

彼は今、国家機密を漏洩した「犯罪者」としてアメリカ政府の捜査の対象になって、ロシアか香港かどこかに隠れています。しかし合衆国憲法の人権規定そのものの価値観や、個人の尊厳という点から見れば、彼は英雄であり犯罪者とみるべきではないというのが普通の判断だと思います。このような発言をする私がテロリストだと言われても冗談には聞こえません。しかし自由とプライバシーを重視するヨーロッパでは言うに及ばず、アメリカでも保守と言える共和党の論客も民主党の論客も私のように考える人が多いようです。それに民主主義は「真実かどうか」を知ることによってしか成り立ちませんし、いくらテロの防止とはいっても、個人のプライバシーの侵害が「適正な法の手続き」もなしになされるならそれは本末転倒だと思うのですがいかがでしょうか。

そもそも「テロ」が何であるのかも明白ではありません。FBIは非暴力の抗議運動さえも「国内テロ」と表現しました。政府に反対する人々や社会集団は「テロリスト」と呼ばれるでしょう。そしてその人たちへの捜査は令状も無しに事前に行われ、場合によっては彼らは秘密裏に抹殺されないとも限りません。最近IS国の幹部等が家族とともに無人機ドローンによって攻撃されて死んでいます。彼らの居場所もフェイスブックなどで得られた通信の情報の分析で判明しているのです。場合によって個人は、過去の脱税やいかがわしい素行の暴露を通じてメディアによって公然と抹殺されることもあるでしょう。特にジャーナリスト、野党政治家、反体制派の人々への攻撃は今後一層激しくなるでしょう。

結果として『人間は「神」の創造物ではなく、「国家」の創造物となった』といえるでしょう。・・・50年以上も前にマッカーシズムを批判したジャーナリストのエドワード・R・マローの言葉です。

人々は国に管理され、個人の価値は消滅し、「国家」がそして「その背後で自由と富を維持しようとするほんの一部の富豪」の人たちだけに「個人の尊厳」が認められる時代になりました。今や自由の国とされたアメリカはヒトラーのドイツやスターリンの旧ソ連や戦前の日本と同じ様な国に成り下がったと言えるでしょう。番組の中では「再び赤狩りの時代と同じ状況がアメリカに起こっています。いや当時よりはもっと悪質な自由の侵害行為が公然となされています。エドワード・スノーデンやウィキリークスのジュリアン・アサンジやイラク戦争の実体を暴露した切尔西・マニングをテロリストと呼んでいます。果たしてそうなのでしょか」と述べられています。

しかし事態はさらに進んでいます。皆さんが書籍やいろいろな商品を購入すると、似たような商品を宣伝するメールが届くことを経験されたことがあると思いますがいかがでしょうか。私の場合、たとえば楽天トラベルから旅行の情報が、ゴルフ・ドゥからは中古ゴルフの品々、そしてジュンク堂やアマゾンから私が買いそうな商品や私が好んで読みそうな書籍の案内が次々にやってきます。つまりジュンク堂も楽天トラベルもアマゾンも「私がどのような人間であるのか」の分析は完全にすませているのです。世界最大の交流サイトの「フェイスブック」では今や10億人以上の人間の好みや性行を把握し、その上でグループ分けをして、個人個人に喜ばれるかないし売れそうな商品の宣伝をしていることはご存じだと思います。このような情報を宣伝に使えることから、フェイスブックは巨大企業になりました。

Google・Amazon・Facebook・Apple（・Microsoft）はその頭文字をとって GAFAM と呼ばれています。4社の株式の時価総額は1兆5000億円＝180兆円を越えるそうです。

これらの会社が得た情報を人々は「クラウド」という形で抽象的に保管されていると考えているのですが、実際にはたとえばノースカロライナ州にあるグーグル・データセンター等に保管されているのです。これらにアクセスできる企業は私たちが知っている以上の私たちのデータを持っています。たとえば私たちが「検索した情報」についてさえも、5年分以上を保管しているそうです

最近では企業の秘密情報がここから漏れて、企業は莫大な損害を被っているのです、いろいろと対策を打って、別の方法での通信を模索していることもご存知かもしれません。

この状況下で、もし政府や企業が特定の人物がなにに興味を持ちどのようなことを検索しているのかを調べようとすれば、いとも簡単にその人物の思想や政治的な理念さらには性的な嗜好までも明らかになるのです。これまでにどこを旅行したか、どんな本を読んだか、どんな女性や男性と付き合っ、どんな女性や男性に興味を持って

いるかもすべてわかるのです。正確に言えば「君たちの正体は全てバレてしまっている」のです。今から自分の過去の不名誉な行為を消し去ろうとしてももう手遅れなのです。

政府の資金で莫大な設備が作られているアメリカでは、その巨大なシステムを使って、世界中の70億人の人間の思想や政治的信念の分析はもうNSAによって済んでおり、今後も続けられます。個人が「私は政府が嫌いだ」といって、政府は「そんなことはどうの昔にわかっている」と答える時代になっているのです。繰り返して言っておきますが、すべてもう手遅れなのです。

さらに問題になるのは、このシステムを使えば、ただ単に反政府的な人間の監視や攻撃ができるだけでなく、情報の提供の仕方です「個々の人間を作り上げ操作することも可能である」段階に来ているということです。ちょうど遺伝子組み換えで生物学的に人間を自由に作れることが可能になるように、その人物の思想や価値観も操作できる可能性がある時代に来ているのです。私が尊敬するフランスの哲学者で政治経済学者のジャック・アタリもこの番組で次のように述べています。

「多大なデータは特定の人物の行動を予定できる。つまり有権者を監視することによって彼らが誰に投票し行動するのか、そしていかにして彼らの投票を誘導できるかまでわかってしまう。そうすると情報を与えることでその人の政治行動をコントロールできるようになることが理解できるようになる。ビッグデータをもとにして人間の投票行動を支配できるようになるかもしれない。特定の商品やネットを通じた戦略で人々に購入させ消費させる方法があるのなら、特定の候補者に投票させるように人間を操作することも可能にする方法もあるはずだ。そうすると民主主義は見せかけだけになってしまうことになる。そんな社会では人間は「社会を操作するシステムに操られるだけの存在」になるでしょう」と。

・・・この番組はフランスの報道機関が2年間にわたって調査したことの報道番組に基づくものです。制作にかかわったマーク・ローテンバーク弁護士はすべてが監視される社会は「デジタル刑務所」とも呼ぶべきでしょうと語っています。

アメリカとフランスで各別に作られたテレビ番組を短い時間で説明するのは困難なのでこの辺でやめておきますが、この状況下で「個人の尊厳」を守るためには今後どのような社会にしたらよいかを真剣に考える必要がある時代に入っていると思います。とりあえず「一度この二つの番組を見てください」というのが私にできる精いっぱい「真実かどうか」にかかわるメッセージです。長い卓話をそのまま文書にすることについては問題が多いし批判もあることは理解しております。ただ事の重大性を感じて判断させていただきました。今回はお許しください。

人類は進歩していると思います。歴史も進歩していると思います。しかしそう言えるためには「世界中の一人一人のすべての人間が(できるならすべての生き物も)等しく人として尊敬される時代に向かっているかどうか」によって判断されるべきことだと思います。私たちロータリアンは人類や歴史の進歩を真剣に願う高潔な意志を持った人々の集団であると考えて年末の会長の挨拶といたします。

以上です。

